

北部ブロック（第1）における今後の保育提供体制の充実に向けて

1. 保育を取り巻く状況

- ① 本市における0から5歳児の就学前児童数は年々減少しており、この減少は今後も続いていくことが予測される。



- ② 園児数も年々増加しており、新制度が開始した平成27年度と比較すると、②と同様、約1割強増加している。



- ③ 一方、年度途中においては、依然として待機児童が生じている状況は続いている。



2. これまでの市の方向性のポイント

年度途中（10月1日時点）に待機児童が生じている現状に加え、新たな政策課題に掲げた育休退園の解消、及びきょうだい異施設の保育園に通園の改善、また日永保育園の廃園に対応した同地域の受け皿確保を目的として、取り組みを進めてきた。

<参考>

ブロック	北部（第1）	中部（第2）	南部（第3）
R2.10.1 待機児童	40	12	18
R1・R2 平均 育休退園	41	37	36

3. 取り組み過程での主な課題・問題

- ・就学前人口が減少している状況の中、保育ニーズの高まりは続いているものの、4・5歳児の園児数の減少傾向が生じはじめている。
- ・各園で保育士を確保していくことが困難な状況となっている。
- ・数年後に訪れる園児数の減少を見据えた対応が必要ではないか。

4. 今後の第2期子ども・子育て支援事業計画の計画期間（～R6）における考え方

- ・保育士の新たな人材確保及び定着化に向け、四日市私立保育連盟と連携し取り組んでいく。
- ・子どもの推計人口（仮試算値）、園児数、利用率から見込んだ園児数に、新たな政策課題に掲げている育休退園の解消に必要な受入れ数を加え、計画最終年である令和6年度時点の園児数の見込みを算出する。（別添参照）
- ※推計人口が現時点では仮試算値のため、変動する場合があります。
- ・きょうだい異施設に対しては、加点調整点数を段階的に見直ししながら、改善を進めていく。

5. 提供体制の確保方策について

市内3つのブロックの中でも、今後特に0～2歳児の提供体制に不足が見込まれる北部ブロックの受入れ枠を令和6年4月までに確保することを目指し、四日市私立保育連盟と連携を図りながら、次の方策を模索し検討を進めていく。

- ① 既存園における保育士の増員
- ② 既存施設の増改築
- ③ 小規模保育事業所の開設

〔認可保育園に通園する兄弟の送迎等による保護者の負担軽減の観点から、既存園の近隣（例えば概ね500m以内）の場所、もしくは当該園との往来の便が良好な場所への設置〕

